

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月4日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成24年5月21日 至平成24年8月20日）
【会社名】	株式会社セキド
【英訳名】	SEKIDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関戸正実
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03(6273)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03(6273)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 2月21日 至平成23年 8月20日	自平成24年 2月21日 至平成24年 8月20日	自平成23年 2月21日 至平成24年 2月20日
売上高(千円)	8,965,614	7,840,447	18,426,140
経常損失(千円)	304,338	252,037	383,960
四半期(当期)純損失(千円)	396,002	482,618	692,379
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,979,932	2,979,932	2,979,932
発行済株式総数(千株)	14,204	14,204	14,204
純資産額(千円)	5,160,881	4,380,276	4,867,436
総資産額(千円)	10,736,580	8,241,734	9,336,387
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	27.93	34.04	48.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.1	53.1	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	159,064	108,505	49,017
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,676	37,506	94,442
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	232,586	414,551	291,780
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,441,567	793,941	1,062,502

回次	第50期 第2四半期 会計期間	第51期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 5月21日 至平成23年 8月20日	自平成24年 5月21日 至平成24年 8月20日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.52	23.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 家電部門の事業環境

家電部門、とりわけオーディオ・ビジュアル家電部門は、平成23年7月の地上波デジタル放送への移行を境に、過去に例を見ない需要の低迷に見舞われております。平成21年5月よりスタートした家電エコポイント制度による特需と重なり、買替えサイクルの周期に大きな変化をもたらしたと考えられ、今後、数年単位での映像関連商品の需要動向に影響を与えることとなりました。また、需要の低迷が価格の下落に拍車をかけており、収益率の低下も避けられない状況であります。当部門は家電部門の売上高の3割程度を占める主力部門の一つであり、今後の需要動向の状況によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

これらの状況も踏まえ、(重要な後発事象)に記載のとおり、平成24年9月6日開催の取締役会において、家電の店舗販売事業から撤退することを決議いたしました。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要が個人消費を下支えする一方、消費増税や欧州の財政危機など、将来へ向けての不透明感も強まり、景気は一進一退といった不安定な状況でありました。

当業界におきましては、昨年7月の完全地デジ化を境に、映像関連商品の極端な需要低迷が続き、業界再編を加速しております。また、震災復興需要は見られますが、長引く円高や株式市場の低迷などが個人消費に影響を落とし、景気は総じて停滞した状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社は、家電事業3店舗ファッション事業1店舗の不採算店舗を閉鎖する一方、既存店舗の販売管理費の削減に注力してまいりました。また、ファッション事業では、業務提携によるインターネット通販事業の強化と物流拠点の統合に着手し、新しいチャンネルでの売上の拡大と大幅なコスト削減による収益力の改善に努めました。販促面でも新旧顧客管理システムで蓄積された顧客データ及び購買履歴データを特性ごとに分類し新たな提案につなげる「クラスター分析」を取り入れ、コストパフォーマンスの向上に努めました。

しかしながら、映像関連商品の極端な需要低迷が続く家電事業での売上高の落ち込みをカバーしきれず、売上高は7,840百万円(前年同四半期比12.5%減)となりました。利益面では、販売管理費の圧縮効果などにより、営業損失は268百万円(前年同四半期は282百万円の営業損失)、経常損失は252百万円(前年同四半期は304百万円の経常損失)と改善いたしましたが、家電事業の店舗販売事業からの撤退による収益性悪化を反映する形で、たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの見積額79百万円及び固定資産の減損損失を137百万円計上したことにより四半期純損失は482百万円(前年同四半期は396百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 家電部門 ]

家電部門においては、冷蔵庫やエアコンなどの省エネ指向やLED照明器具、太陽光発電システムといった新エネルギーへの需要を背景に回復が見られるものの、映像関連商品の地デジ化以降の落ち込みが大きく響き、売上高は2,384百万円(前年同四半期比60.4%)、セグメント損失は263百万円(前年同四半期は117百万円のセグメント損失)となりました。

#### [ ファッション部門 ]

ファッション部門においては、業務提携によるインターネット通販事業の強化と物流拠点の統合に着手し、新しいチャンネルでの売上の拡大と大幅なコスト削減による収益力の改善に努めた結果、売上高は5,346百万円(前年同四半期比108.6%)、セグメント利益は55百万円(前年同四半期は164百万円のセグメント損失)となりました。

#### [ その他 ]

その他の部門では、売上高は109百万円(前年同四半期比115.7%)、セグメント利益は28百万円(前年同四半期は37百万円のセグメント利益)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,094百万円減少し8,241百万円となりました。これは主に、家電部門の売上高減少などによる現預金365百万円、売掛金105百万円、商品238百万円の減少、減損損失の計上等による有形固定資産117百万円の減少などによるものであります。

一方、負債合計は前事業年度末に比べ607百万円減少し3,861百万円となりました。これは主に、有利子負債の圧縮に伴う社債20百万円、長短借入金355百万円、リース債務29百万円の減少、不採算店舗閉鎖等に伴う店舗閉鎖損失引当金78百万円、退職給付引当金33百万円の減少などによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ487百万円減少し、4,380百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上482百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は53.1%（前事業年度末は52.1%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ268百万円減少し793百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は108百万円（前年同四半期は159百万円の減少）となりました。これは主に、減損損失137百万円の計上などにより468百万円の税引前四半期純損失を計上いたしましたが、たな卸資産が238百万円減少したこと、仕入債務が229百万円増加したことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果回収した資金は37百万円（前年同四半期は31百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の純減少97百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円、投資有価証券の取得による支出29百万円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は414百万円（前年同四半期は232百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額260百万円、長期借入金の返済による支出95百万円、リース債務の返済による支出29百万円などによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、家電事業の事業環境の悪化であります。前事業年度末に掲げた課題であった家電事業の急激な売上高の減少は、昨年7月の完全地デジ化から丸1年間を経過した現在も回復の見通しが不透明な状況で推移しております。人件費の抑制など店舗の運営コスト削減に努めましたが、売上高の減少による売上総利益の減少を補えきれず、当第2四半期累計期間でも263百万円のゼグメント損失を計上いたしました。

これらの状況も踏まえ、（重要な後発事象）に記載のとおり、平成24年9月6日開催の取締役会において、家電の店舗販売事業から撤退することを決議いたしました。今後は、好調なファッション事業に経営資源を集中することで、早期の業績改善に努めてまいります。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,204,289	14,204,289	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,204,289	14,204,289	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日(注)	-	14,204	-	2,979,932	300,000	1,597,654

(注) 今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的とする資本準備金の減少によるものです。

(6)【大株主の状況】

平成24年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
関戸 千章	東京都八王子市	5,923	41.69
関戸 正実	東京都八王子市	1,822	12.82
関戸 サク	東京都八王子市	511	3.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	327	2.30
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	205	1.44
関戸 薫子	東京都八王子市	165	1.16
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	137	0.96
セキド従業員持株会	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	124	0.87
小山 匡	兵庫県南あわじ市	114	0.80
高川 俊夫	奈良県生駒市	113	0.79
計	-	9,443	66.48

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,130,000	14,130	-
単元未満株式	普通株式 48,289	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,204,289	-	-
総株主の議決権	-	14,130	-

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セキド	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	26,000	-	26,000	0.18
計	-	26,000	-	26,000	0.18

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員特命担当	取締役	執行役員 家電事業部長	横川 雅朗	平成24年7月4日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年2月21日から平成24年8月20日まで）に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社には、子会社が存在しないため四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,225,502	859,941
売掛金	528,355	423,133
商品	4,002,886	3,764,387
その他	632,211	423,442
貸倒引当金	26,222	25,532
流動資産合計	6,362,732	5,445,371
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	376,236	315,590
土地	854,400	854,400
その他(純額)	160,718	104,103
有形固定資産合計	1,391,355	1,274,094
無形固定資産	226,012	198,888
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,265,564	1,212,203
その他	90,722	111,175
投資その他の資産合計	1,356,286	1,323,378
固定資産合計	2,973,654	2,796,362
資産合計	9,336,387	8,241,734
負債の部		
流動負債		
支払手形	223,846	88,495
買掛金	208,442	364,406
短期借入金	1,696,792	1,445,792
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	59,790	60,966
未払金	298,250	271,496
未払法人税等	41,000	22,700
賞与引当金	25,000	35,170
店舗閉鎖損失引当金	117,452	38,525
その他の引当金	12,865	12,865
その他	206,357	139,689
流動負債合計	2,929,797	2,520,107
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	673,306	569,284
退職給付引当金	269,216	235,877
役員退職慰労引当金	92,420	95,950
長期預り保証金	115,308	115,308
繰延税金負債	7,833	7,428
リース債務	179,754	148,973
資産除去債務	9,661	10,611
その他	71,652	57,916
固定負債合計	1,539,153	1,341,349
負債合計	4,468,950	3,861,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	2,568,749	1,897,654
利益剰余金	671,094	482,618
自己株式	3,904	3,911
株主資本合計	4,873,682	4,391,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,245	10,779
評価・換算差額等合計	6,245	10,779
純資産合計	4,867,436	4,380,276
負債純資産合計	9,336,387	8,241,734

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 2 月21日 至 平成23年 8 月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 2 月21日 至 平成24年 8 月20日)
売上高	8,965,614	7,840,447
売上原価	6,825,589	6,009,229
売上総利益	2,140,025	1,831,218
販売費及び一般管理費	2,422,808	2,100,130
営業損失 ( )	282,783	268,911
営業外収益		
受取利息	5,290	2,675
受取配当金	1,050	742
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,020
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	29,146
その他	3,880	6,226
営業外収益合計	10,222	40,811
営業外費用		
支払利息	27,214	23,189
その他	4,562	748
営業外費用合計	31,777	23,938
経常損失 ( )	304,338	252,037
特別損失		
固定資産除売却損	14,495	-
たな卸資産評価損	-	79,423
賃貸借契約解約損	5,413	-
減損損失	-	137,379
災害による損失	4,098	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,469	-
その他	895	-
特別損失合計	79,372	216,802
税引前四半期純損失 ( )	383,710	468,840
法人税、住民税及び事業税	12,530	14,183
法人税等調整額	238	405
法人税等合計	12,291	13,778
四半期純損失 ( )	396,002	482,618

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	383,710	468,840
減価償却費	94,996	78,558
減損損失	-	137,379
賞与引当金の増減額( は減少)	15,000	10,170
ポイント引当金の増減額( は減少)	80,000	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	78,927
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,973	33,339
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5,570	3,530
貸倒引当金の増減額( は減少)	366	690
受取利息及び受取配当金	6,341	3,418
支払利息	27,214	23,189
固定資産除売却損益( は益)	14,495	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,469	-
売上債権の増減額( は増加)	27,663	93,232
たな卸資産の増減額( は増加)	75,242	238,499
仕入債務の増減額( は減少)	161,266	229,610
未払金の増減額( は減少)	17,856	20,952
未払消費税等の増減額( は減少)	35,446	55,158
その他	133,299	7,256
小計	109,897	160,101
利息及び配当金の受取額	4,398	1,167
利息の支払額	27,534	23,180
法人税等の支払額	26,030	29,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,064	108,505

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	60,000	55,000
定期預金の払戻による収入	149,000	152,000
有形固定資産の取得による支出	96,214	35,231
無形固定資産の取得による支出	7,399	-
投資有価証券の取得による支出	-	29,804
差入保証金の差入による支出	67,026	20,254
差入保証金の回収による収入	58,051	31,404
その他	8,088	5,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,676	37,506
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	175,500	260,000
長期借入れによる収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	132,648	95,022
社債の償還による支出	20,000	20,000
セールアンドリースバック取引による収入	54,111	-
リース債務の返済による支出	26,334	29,604
設備関係割賦債務の返済による支出	3,358	9,148
配当金の支払額	13,667	768
その他	16	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,586	414,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,829	268,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,737	1,062,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,441,567	793,941

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 325,384千円 従業員給料手当 739,257 賞与引当金繰入額 30,000 退職給付費用 17,649 役員退職慰労引当金繰入額 5,570 福利厚生費 129,580 減価償却費 94,996 地代家賃 413,291 貸倒引当金繰入額 366	広告宣伝費 235,179千円 従業員給料手当 632,356 賞与引当金繰入額 35,170 退職給付費用 15,441 役員退職慰労引当金繰入額 5,550 福利厚生費 120,245 減価償却費 78,558 地代家賃 408,196

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,533,567 預入期間が3か月を超える定期預金 92,000 現金及び現金同等物 1,441,567	現金及び預金勘定 859,941 預入期間が3か月を超える定期預金 66,000 現金及び現金同等物 793,941

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	家電	ファッショ ン	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,945,388	4,925,349	8,870,738	94,876	-	8,965,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,945,388	4,925,349	8,870,738	94,876	-	8,965,614
セグメント利益又は損失 ( )	117,058	164,561	281,620	37,183	59,902	304,338

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収支を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 59,902千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	家電	ファッショ ン	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,384,025	5,346,693	7,730,719	109,728	-	7,840,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,384,025	5,346,693	7,730,719	109,728	-	7,840,447
セグメント利益又は損失 ( )	263,976	55,454	208,521	28,362	71,878	252,037

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収支を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 71,878千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電」セグメントにおいて、映像関連機器の需要低迷の影響等により継続的に営業損失を計上する見込みであり、かつ、回復の兆しが明確でないことから、家電店舗販売事業に係る固定資産の減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期累計期間における計上額は137,379千円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
1株当たり四半期純損失金額( )	27円93銭	34円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	396,002	482,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	396,002	482,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,178	14,177

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間  
(自平成24年5月21日  
至平成24年8月20日)

(家電店舗販売事業からの撤退)

当社は、平成24年9月6日開催の取締役会において、家電の店舗販売事業から撤退することを決議いたしました。

1. 事業撤退の理由

当社は、昭和31年の創業以来、家電販売事業を中核の一つとして展開してまいりました。

現在の家電量販業界におきましては、家電エコポイント制度や地上デジタル放送移行に伴う特需が終了したこともあり、今後は厳しい市場環境が予想されております。また、国内市場の拡大成長が見込めない中で、家電量販業界における企業間の規模の乖離が大きくなっており、業界内の競争は今後一段と激しくなっていくことが予想されます。

このような環境下、当社の家電の店舗販売事業は、徹底したコスト削減の推進に加え、不採算店舗の閉鎖、人員削減などの合理化による競争力の強化を進めてまいりました。しかしながら、依然として厳しい市場環境に好転の兆しが見えず、不透明な状況にあります。

当社といたしましては、事業再構築による収益構造の改善、財務基盤の強化等が喫緊の経営課題と認識しており、当社のもう一つの事業の柱であり順調に推移しているファッション事業に経営資源を集中し、不採算部門である家電の店舗販売事業から撤退することといたしました。

なお、外商部門およびインターネットショップ部門につきましては、家電販売事業を存続いたします。

2. 事業廃止の概要

(1) 撤退する事業の内容

店舗での家電商品販売及びフランチャイズ運営から撤退いたします。

(2) 家電店舗販売部門の経営成績

	家電 店舗販売部門 (a)	(参考) 家電事業部門	平成24年2月期 単体実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	6,296百万円	6,586百万円	18,426百万円	34.2%
経常利益	364百万円	386百万円	383百万円	- %

	(参考) ファッション事業部門
売上高	11,646百万円
経常利益	55百万円

(3) 家電事業部門に属する従業員、および資産等の取扱い

廃止部門の従業員につきましては、他部門の強化を目的とした配置転換および希望退職者の募集を行う予定です。

また、当該部門に関わる資産のうち、店舗につきましては、後継テナントの招聘等を含めた然るべき手続を図る予定であり、商品在庫につきましては、閉店セール等により圧縮を進める予定です。

(4) お客様へのアフターケアについて

これまでに当社の家電事業において販売いたしましたお客様へのアフターケアにつきましては、専門部署を設置することとし、引き続き当該サービスのご提供をさせていただく予定でございます。なお、問合せ先等の詳細につきましては、別途ご案内を予定しております。

3. 日程(予定)

(1) 平成24年9月6日 取締役会決議

(2) 平成24年10月14日 家電店舗の全店閉店

4. 今後の見通し

本件に伴う損失については、たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの見積額及び固定資産の減損損失見積額を当四半期会計期間に特別損失として計上いたしました。店舗閉鎖損失見積額等については、後継テナントの誘致の有無やその時期により見積額が大きく異なり、現時点での合理的な見積りが困難なため具体的な内容が確定次第、計上してまいります。

当第2四半期会計期間  
(自平成24年5月21日  
至平成24年8月20日)

(希望退職者の募集)

当社は、平成24年9月6日開催の取締役会において、家電の店舗販売事業から撤退することを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

家電の店舗販売事業からの撤退に伴い、適正な人員配置及び効率的な事業運営を行うため、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

(1) 募集対象者 ... 家電事業部門に属する正社員

(2) 募集人数 ... 50名程度

(3) 募集期間 ... 平成24年9月21日～平成24年10月15日

(4) 退職日 ... 操業の状況に応じて設定

(5) 優遇措置 ... 所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。さらに退職希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 今後の見通し

本件に伴う損失については、現時点では応募者数が未確定であるため、確定した段階で計上いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月4日

株式会社セキド  
取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊原 栄三 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年2月21日から平成24年8月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキドの平成24年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年9月6日開催の取締役会において、家電の店舗販売事業から撤退することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。